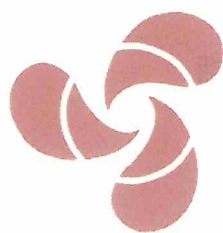


2019年度～2021年度 中期計画

期間：2019年4月1日～2022年3月31日



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター
2019～2021 年度中期計画

<目次>

「せ・み 3.0」の実現にむけて	・・・ 2
I. 2018 年度までの活動総括	・・・ 3
1 到達点	
2 課題と展望	
II. 2019～2021 年度中期計画	・・・ 7
1 全体の方向性と目標	
2 各論	

「せ・み3.0」の実現にむけて

このたびの2019年～2021年の中期計画の策定に際し、まずは1999年のせんだい・みやぎNPOセンター（以下、せ・み）の法人化以来、今日までの20年間、応援していただいた会員みなさまに深く感謝申し上げます。私たちが震災を乗り越え、一人一人の市民活動をサポートしながらその輪を広げるといった活動を続けてこられたのも、ひとえにみなさまの応援があつてのことです。今後は、みなさまから頂いた「応援」を、さらなる仙台、宮城の市民社会の充実や次の世代につないでいけるよう、引き続き活動に取り組んでまいります。

次の3か年、私たちは設立趣旨に立ち返り、次の20年間のうちに新しい市民社会 — 「力あるものを中心とした社会ではなく、生活者の価値と発想を基盤とした、多様性と個人の自律性のある市民社会」であり「参画と協働の道が人々に開かれた公正で透明な社会」 — の形成を目指してまいります。

この20年間で、市民社会を担う人々は着実に増え、社会課題の解決に向けた取り組みも多くなされるようになってきました。同時に社会の急速な多様化を背景とした社会課題の複雑化はそれを上回る速さで進行しています。この状況に立ち向かうために私たちは「課題をどのように設定し、またどう解決し、その結果どのような未来を創造し、どう生きたいのか」 — この問いに対する解答を行政に委任しきることなく、市民が自ら課題を設定し、行政を巻き込み、他セクターと協働して課題解決を推進していく、そんな市民社会を創造していきます。もちろん、簡単にできることではありません。ともに市民活動に取り組む仲間を、そして企業や行政と「コト」を起こすことのできる市民を増やし、また応援しながら、少しずつ「自治」を市民社会に取り戻しながら進んでいきたいと思えます。

せ・みの草創期を「せ・み1.0」、震災からこれまでを「せ・み2.0」とするならば、これからの市民社会をデザインしていくためには、せ・みを事業面・組織面の両面から更にレベルアップし「せ・み3.0」としていく必要があります。そのためにまず私たちは何をなすべきか、理事・職員で議論した結果をこの「中期計画」にとりまとめました。ご一読のうえ、引き続きご支援ご鞭撻のほど、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 渡 邊 一 馬
土 佐 昭一郎

I. 2018年度までの活動総括

I-1. 到達点

仙台市・多賀城市市民活動サポートセンター運営業務を通じ、資金面における安定した組織運営基盤を構築

せんだい・みやぎ NPO センター（以降当センターと表記）は、1999年以降の仙台市市民活動サポートセンター（以降せんサポと表記）の指定管理業務、ならびに2008年以降の多賀城市市民活動サポートセンター（以降たがサポと表記）運営の委託を受けてきました。従来から市民活動を行っている人々の支援に加え、これから地域のまちづくり社会貢献活動に参加したいという人々に対する支援を念頭に、気軽に参加できるイベントの実施やオフィス・会議スペースの提供、相談への対応などを行っています。

これらの事業は現在当センターの主要な収益源となっており、安定的な運営を支える基盤となっています。同時に、市民活動をサポートする、あるいはエンパワーメントするという当センターの使命を果たすために非常に重要なプラットフォームです。そのため、せんサポ・たがサポともに2019年度でいったん行政との契約が終了しますが、2020年度以降も引き続き当センターが両センターの運営を担うことを視野に、これまで培った経験を活かした改善活動を実施しながら、よりよい市民社会実現のために尽力してまいります。

仙台市の調査事業を通じ、ポスト復興・創生期間における中間支援の在り方を模索

せんサポは2015年度に仙台市「市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究事業（以降調査事業と表記）」を受諾しました。この調査事業は2015年～2019年度の5か年にわたるもので、一般社団法人 パーソナルサポートセンター（以下PSCと表記）、特定非営利活動法人 都市デザインワークス（以下、UDWと表記）との3団体協働で実施しており、2015年～2018年度には下記事業を実施しました。

下記事業を通じ、他地域の事例も参考にしながら、2020年度以降の仙台地域における中間支援組織としての在り方を検討し、地域課題の発見・解決のために必要なネットワークの基礎を構想することができました。

（1）2015年度実施事業と成果

- ・ 全国の事例調査や、震災後に見られるサードセクターの社会課題への対応に関する調査、仙台市における地域・市民活動支援に関する基礎調査。
- ・ 調査結果より今後の仙台の市民社会に必要な3つの要件（①新しい地域経営のあり方、②課題発見機能の整備、③組織支援の専門化と地域内の資源循環）を導出。

（2）2016年度調査研究事業の成果

- ・ 個別事例の調査（仙台市片平地区まちづくり会、デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO））。
- ・ 個別事例の調査や前年度の論考を踏まえ、課題解決に向けて行動する組織に対する伴走型支援の具体像を構築。なおこの結果は、仙台市が2016年2月施策化した「仙台市協働まちづくり推進事業」において一部採用されている。

(3) 2017年度調査研究事業の成果

- ・ 仙台で先駆的な課題解決活動を展開する主体等が連携し、都市課題を解決し続けることを可能にする「社会課題解決のプラットフォーム」の構築を提言。当プラットフォームは「調整」「調査」「開発」「提言」の4つの機能を想定。
- ・ 上記「調整」機能に関し、今後の展開や課題に関する検証を実施。「開発」機能に関しては、社会状況の最新動向を専門家等から学びながら知識を深め議論する「マチノワラボ」と、データに基づいて身近な地域課題・社会課題について議論する「チビラボ」を実施。

(4) 2018年度調査研究事業の成果

- ・ 「社会課題解決のプラットフォーム」に必要な事務局としての支援機能を整理し、仙台では不足機能が多数あることを導出。

		①課題発見/主体形成	②課題対応/主体形成・活動持続	③課題解決/活動持続	④解決策普及/モデル化	
個別支援	市民活動団体や市民活動団体の設立を目指す個人への支援	A	相談	情報発信	H	市民活動サポートセンターの機能
	市民活動団体以外も含まれ得る多様な協働ケースへの支援		B			ゼンたいみやぎNPOセンターなど民間の機能
環境整備	人的・組織間調整	C				行政の機能
	社会ネットワーク維持		D			
	空間の提供	オフィス・会議スペース、イベント実施				求められる機能
	資金の提供	F				
	ルールの形成		G			

図1：仙台市域の社会課題解決に必要な支援機能

- ・ 仙台市職員等との意見交換を通し、社会課題発見及び解決主体形成を進めるには、“顕在化していない課題”を引き出し、核となって人をつなぎ、議論を運ぶ「コーディネーター」機能が重要であることを導出。

I-2. 課題と展望

せんサポ・たがサポ運営業務の効率化・深化

せんサポ・たがサポ(以降、両センターを合わせてサポセンと表記)運営業務を通し、私たちは地域における市民活動をサポートしてきました。この業務は私たちにとって重要なものであることは今後も変わりませんが、サポセン利用時の予約や代金徴収などの定型業務については可能な限り IT ツールの改善などを通し自動化することで職員の負担を減らし、より創造的かつ各職員が自身のキャリアの方向性に即した業務に従事できる環境を整えていく必要があります。

また、次期のサポセン運営業務の大きなテーマは、震災を経て広がりつつある市民活動の「裾野」のさらなる拡大です。支援対象が市民団体から個人へと広がりつつあるなかで、サポセンでは市民活動の入門講座や情報発信を行ってきました。今後は日々の相談業務を通し「10年後に社会を大きく変える可能性がある面白いアイデア」の種を丁寧に見出し、インキュベーションする組織への成長を目指します。あわせて、市民の思いや市民活動上の困りごとと、適切な人的・物的資源をタイムリーにマッチングする機能を実装してまいります。

地域課題の可視化と、仲間と共に解決に導くための個別具体の活動の推進

仙台圏において、地域課題の発見からセクター横断的なチームの形成、解決に向けた取り組みの推進など一連のアクションを当センターが主体となって担えるようになることを目指し、まずは空き家の利活用や防災など市民にとって関心が高く、また参加しやすいテーマを設定のうえ、具体の活動を推進してまいります。

その活動基盤となりえる「社会課題解決のプラットフォーム事務局」の設計を 2019 年度の調査事業を通じて実施し、目的やビジョン・運営体制・事業区分・資金など継続的な事務局運営に必要な諸条件を整理します。2020 年度以降は、具体のアクションの推進を通して、この事務局にコーディネーターとしてのスキル・ノウハウを蓄積していきます。

組織基盤の強化

2014～2018 年度の 5 年間の中期計画においては、「地域社会の中でセクター横断的に動ける人材の発掘・育成」「他セクターと対等なパートナーシップの形成、政策提言」「企業・行政・大学・地域等異なるセクターが持つ資源・情報の循環の仕組みづくり」「持続可能な中間支援組織としての自団体の強化」を掲げましたが、結果としてその多くが達成には至っていません。

その理由として大きいのは、この数年間における機能の独立や職員の離職に伴う当センターの本部機能の弱体化です。中間支援組織において上述のような中核的な業務に従事し、コーディネート・コンサルティング・政策提言の職能を得ることは職員の今後の

キャリア形成に大きく役立つことと考えます。したがって、個々の職員の志向を踏まえたうえで、ジョブローテーションやOJT等の機会を提供することで、組織基盤の強化と職員個人のスキルアップを両立させていきます。また、このような経験を積むことができる組織であることを対外的に発信することで、新規職員の採用にも結び付けていきます。

あわせて、これまで試みてきたものの達成できていなかった認定取得も、2020年度中の達成を目標として準備を進めてまいります。認定は取得だけでなく維持にも労力を要するものですが、当センターの活動を広く周知し、共感していただけるみなさんから資金だけではなく具体の活動に対する助言や支援をいただき続けることは、当センターが仙台ないしは東北の地域課題の解決を志す人の窓口であるために必要なことであり、それが結果として認定の維持につながると考えます。多くの人にまずは活動を知っていただけるよう、引き続き情報発信に努めてまいります。

II. 2019～2021 年度中期計画

II-1. 全体の方向性と目標

上記課題認識およびせんサポが実施している調査事業の結果を踏まえ、仙台地域の社会課題解決に必要とされる支援機能のうち、2019～2021 年度には下記 3 つの部分を中心に強化してまいります。

- (1) サポセン運用業務の深化や、他セクター/挑戦する市民と連携した課題解決により
下図赤枠①の部分を強化
- (2) 「社会課題解決のプラットフォーム事務局の設計・運用」を通し下図赤枠②の部分を強化
- (3) これらのアクションを実践するための政策提言機能の実装を通し下図赤枠③の部分を強化

		①課題発見/主体形成	②課題対応/主体形成・活動持続	③課題解決/活動持続	④解決策普及/モデル化	
個別支援	市民活動団体や市民活動団体の設立を目指す個人への支援	相談 A	情報発信 B	①	H	求められる機能
	市民活動団体以外も含まれ得る多様な協働ケースへの支援					せんだいみやぎ NPOセンターなど 民間の機能
環境整備	人的・組織間調整	C				市民活動サポートセンターの機能
	社会ネットワーク維持	②	D			行政の機能
	空間の提供	オフィス・会議スペース、イベント実施 E				
	資金の提供	F				
	ルールの形成	③	G			

図 2 : 2019～2021 年度に当センターとして強化したい機能

事業としては、2019～2021 年度は下記のとおり、大きく 3 つの方向性に沿って進めてまいります。また事業とは別に、組織基盤の強化についても時々々の事業の状況に即し検討を進めてまいります。

II-2. 各論

サポセン運用業務の深化

次期サポセン運用業務も継続して担うことを念頭に、せんサポ・たがサポともに 2019 年 6～8 月にはこの 5 年間の経験を踏まえた次期施設仕様検討を実施し、秋ごろと予想される次期事業提案に向けた準備を行います。

また、せんサポの日々の業務で使用している貸室予約・代金徴収システムについては、

システム改修（およびシステム運用の再設計）により削減できる定型作業工数が大きいとみられることから、2019 年中にシステム改修方針のとりまとめ及び運用設計を行います。その結果はこれまでの経験を活かした改善活動として次期サポセン業務受諾に向けた提案に織り込むことで、より実効的な内容としてまいります。実際のシステム改修は、2020 年の夏ごろを予定しております。

またせんサポでは、日々の相談内容をファイルサーバー上の Access データベースに記録していますが、これを、仙台市民が地域課題のために実行したいと思っていることや困っていることと、必要な人的支援をマッチングするためのデータベース（以降「困りごとと人的資源のマッチングシステム」と表記）として再構成します。「LOCAL GOOD YOKOHAMA（横浜市）」など他自治体において実践されている同様の取り組みを参考に仙台地域の現状の即した設計とし、多くの人を地道に巻き込んでいきます。代金徴収システムの改修が完了した 2020 年秋ごろから改修方針の整理に着手し、2021 年度中の運用開始を目指します。なお改修後のシステムはたがサポでの導入を念頭に汎用性を重視した設計とします。

地域課題の発掘と解決に向けた具体の活動の推進

2019 年度の調査事業で「社会課題解決のプラットフォーム事務局」の在り方を検討し、2020 年に他の NPO や自治体等と協働し、事務局業務を開始します。上記の「困りごとと人的資源のマッチングシステム」の設計・構築・運用は、この事務局が担います。

さらに「社会課題解決のプラットフォーム事務局」が主体となり、2019 年から具体的な地域課題の発見と解決に向けた座組の形成・スケジュールリング・予算面の検討を開始します。最初は町内会程度のサイズから小さく始め、2020 年～2021 年にかけて最低でも 2 件の個別具体の地域課題に対するアクションを当センターが旗振り役となって進めてまいります。

また、このような「地域課題解決のためのコーディネーター」の役割を当センターの職員が主体的に担っていけるよう、外部講師による研修機会の提供やサポセン・本部の垣根を越えたジョブローテーションによる OJT などの実践的な研修機会の提供を行ってまいります。

上記を可能にするためには社会ルールの整備は不可欠であり、併せて政策提言機能の実装に関しても当センターとしてどう取り組むかを整理します。

市民の挑戦を通じた未来の市民社会のデザイン

サポセンに寄せられる相談は、定期的開催される「ケース会議」の場において各サポセン内で共有されています。今後は、持ち込まれた相談から「10 年後に社会を大きく変える可能性がある面白いアイデア」の種を拾い上げ、大きく育てる支援の在り方について定期的に検討を行う場を設けます。2020 年夏ごろからの会議体運用開始を目

指します。

当センターでは、民間の余剰施設や物品と NPO のニーズのマッチングも行ってきました。震災時には、東京の企業から不要になった PC をお譲りいただき、それを必要とする団体・個人に譲渡したという実績もありますが、近年はほとんど稼働していませんでした。これを「困りごとと物的資源のマッチングシステム」として再構成しインターネットに公開することで、職員の負担を下げながら需要と供給のタイムリーなマッチングを可能にすることを目指します。最終的には前述の「困りごとと人的資源のマッチングシステム」との一元化を図り「新：サポート資源提供システム」としての運用開始を目指します。これらシステムを十分に活用し、市民社会に根差した面白いアイデアや地域課題を解決しうる画期的なアイデアをもつ市民のエンパワーメントを推し進めてまいります。2020 年夏ごろから改修方針の整理を進め、2021 年度中のシステム運用の開始を目指してまいります。

組織基盤強化に向けた取り組み

認定取得については 2020 年度中の達成を目指し準備を進めてまいります。これまで述べてきた活動の資金源としてクラウドファンディング等の手段を講じる場合、認定の有無が大きく影響することも考えられるため、可能な限り早期の対応を試みます。また当センター会員のみなさまをはじめ仙台の社会課題解決を志すみなさまに資金面のみならず課題解決に向けた実際のアクションについてもご協力をいただけるよう、基盤の形成や周知活動等に対し一層尽力してまいります。

組織基盤強化に関する私たちの基本的な考え方は「当センターで働くことを職員の今後のキャリアにとってプラスにする」ということです。職員によりキャリアの志向性は異なるため、2019 年中に丁寧なヒアリングを行い、2020 年以降には希望に応じジョブローテーションや OJT 等の機会を提供してまいります。

※各アクションの詳細なスケジュールについては別紙（エクセル）をご参照ください。

以上

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-8-10 大和ビル4F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail minmin@minmin.org



特定非営利活動法人

せんだい・みやぎNPOセンター